

## 雜誌

### ○英國鐵鋼協會總會

回會は一九一七年五月三日を以てウイットム、ダーリング  
モアー氏會長の下にウェスチングスターなる土木協會樓上  
に於て開催せられたり、先づ會務に就て評議員會の報告あ  
りたる後前總會よりの議題となり居れる鐵及鋼工業に關す  
る般の研究題目及び其委員の任命あり即ち

第一、礦石、燃料及び耐火材料に就て。委員 W. H. Hew-  
lett, R. Armitage, Dr. W. A. Bone, A. Hutchinson,  
Cosmo Johns, Myles Kennedy, Prof H. Lonis, W. Tho-  
reycroft.

第二、

第三、熔鑄爐に就け。Sir. John Randles, A. Anderson,

P. Cooper, A. Crooke, L. F. Gjers J. H. H. Harrison, W.  
Hawdon, G. Hedley, W. S. Hill, A. Hutchinson, G. Jo-  
nes, A. Lennox Leigh, H. Preston, A. K. Peese T. B.  
Rogerson.

第四、鋼及其機械的所理法。耐火合金鐵に就け C. J.

Bagley, A. Lanberton, M. Maunaberg, Vernon Abbot,  
W. F. Beardshaw, H. Brearley, P. B. Brown, D. F.  
Campbell, A. J. Carpon, J. J. Cohade, F. W. Cooper,

E. Crowe, J. H. S. Dickenson, E. C. Greig, D. M.  
Maclay, J. Macfarlane, George Richie, E. H. Sainter,  
W. Simons, J. Williams.

第五、鐵及鋼の鑄造工業に就け Sir. Robert A. Hadfield,

Id, G. N. Cook, W. J. Dawson, J. E. Fletcher, A. Put-  
man, W. Shaw, H. B. Toy, Prof. T. Tuner, S. W.  
Williamson, H. J. Yates.

第六、金屬組織學。化學。及物理 Dr. J. E. Stead, Dr.

J. O. Arnold, H. H. Ashdown, T. Baker C. O. Bann-  
ister, Dr. H. C. H. Carpenter, Dr. C. H. Desch, T. G.  
Elliot, Dr. J. N. Friend, Dr. W. H. Hatfield, Dr. H.  
M. Howe, E. W. Jackson, E. F. Law, A. McCance,  
Dr. W. Rosenham, D. Sillars, C. H. Ridsdale, D. J.  
Pinkerton.

更に英國鐵鋼業を隆盛ならしむる手段として國內諸々の鐵  
及鋼に關係ある諸學會と極めて密接なる關係を結び一致共  
同の上研究に從事せんとするの案を以て先づクリーブラン  
ン工學會シムハーレンド機械及冶金學會、スタッフォードシ  
ヤイアー鐵鋼協會及びバローナン・鐵及鋼協會等と連絡  
を結べ事と可決せり、最後に左の主要論文發表せられたり。

第一、鐵及鋼工業に使用せらるゝ耐火材料の性質に就て  
(Properties of the Refractory Materials used in the  
Iron & Steel Industry. By Cosmo Johns, F.G. S. (She-

field)

Pa., U. S. A.)

第一、真空中高溫狀態の下に試料を腐蝕せし鐵及炭素ダイヤグラムに於けるE線の決定 (The edetermination of the Line SE in the Iron-Carbon Diagram by etching Sections at High Temperature in Vacus By Prof. Tschischewsky & N. Schulgin (Tomsk, Russia.))

第二、金屬特に鐵及鋼の性質に及ぶ表面張力の影響

(The Influence of Surface Tension upon the Properties of metals, especially of Iron & Steel By F. C. Shompson, D. Met., B. Sc.(Sheffield).)

第三、加壓狀態の瓦斯による興炭法 (Comentation, by Gas under Pressure. By F. C. Langenberg(Harvard University))

第四、鉄の瓦斯による興炭法 (Comentation, by Gas under Pressure. By F. C. Langenberg(Harvard University))

第五、クロム及銅鋼に於ける焼入れの程度 (The Penetration of the hardening Effect in Chromium & Copper steels. By L. Grenet (Fining))

第六、ボロン(硼素)による鐵の表面焼入れに就て (The Case-Hardening of Iron by Boron. By Prof. N. Tschischewsky(Tomsk, Russia.))

第七、鋼塊の缺點 (Steel Ingots Defects. By J. N. Kilby (Sheffield.))

第八、急冷作業に於けるIIIの注意 (Notes on Some Quenching Experiment. By Lawford H. Fry Burnham,

第八、英米兩國に於ける鐵道用レールの起原及び其發達に就て (Origin & Development of the Railway Rail in England and America By G. P. Raidabaugh (Sparrow's Point, U. S. A.))

### ●本邦鐵鋼業の現勢

本調査は最近中外紙に掲載せるにして中外子と本協會員の調査に係るものなり

#### △鐵業勃興機運

▲世界大勢の保護 大戰は我國多くの産業に對し間接的に自然的大保護を與へつゝあり我製鐵、製鋼業また大戰に依り圖らる甚大の自然的保護と獎勵とを受けつゝあり、世界の大勢にして今後なほ激變なくして現状を維持せん乎、我製鐵、製鋼業は依つて益々自然的の保護と獎勵とを得べく是に彼の製鐵業獎勵法に百歩を進めたる人爲的各種助成手段を加味し来るに至らん乎、本邦は幸ひにして遠からず一廉の產鐵國となるべし、而して鐵の飢餓より免れ得るに非す。

▲我製銑額の急増 大戰勃發の大正三年に於て三十萬噸弱に過ぎざりし我銑鐵生産額は明七年に於て約九十萬噸(三倍増し)以上に達せんとする迄の大發達なり、而して一部には大正七年百三十五萬噸の產出を豫想する者もあり、現在に於ける舊事業の擴張振り及新事業の計畫程度より見て此豫想には同意し難きも次第に依りては隨分百萬噸近くに達すべき見込なきに非す。

▲我銑鐵需要額 本邦に於ける銑鐵(製鋼原料を除く)需要額は過去に於て實に左の如く急増したり(單位噸)

年 次	數 量	年 次	數 量
明治卅六年	五九九九六	同四十一年	一二四〇〇七
大正二年	一一一四三〇九		

即ち五個年毎に約二倍の消費増加を示し各國平均消費増加率よりも高きを知る今後の需要見込み就て製鐵調査會は

大正七年 三六〇九〇〇九 同十二年 五一三八〇〇九

と豫測したれど此數字は少きに過ぐべく恐らく

**大正七年 五〇〇〇〇〇噸 同 十二年 一〇〇〇〇〇〇噸**  
 に達すべきを思ふ尤も大正十二年の想定は我財界、事業界が大體現状を以て推移するものと前提しての事なり戰局の將來、我事業界の今後にして急變する場合あらん乎右百萬噸の數字は當然變動を見るべし。前掲想定數量に更に製鋼原料となるべきものを加算し來らん乍明七年の我銑鐵總需要額は實に二百萬噸見當若くは其以上に上るべし乃ち產額の急増は勿論慶す可きも他面消費の激増に比照し來れは本邦銑鐵の自給が尙ほ甚だ易からざるを知るべし。  
**▲銑材產額の激増 鋼材產出額の急増また人意を強くするものあり大正三年二十四萬五千噸に過ぎざりしもの、明七年には三倍強増しの八十萬噸内外に達せんとし更に入りては現在の計畫に大變動なき以上、確實に百三十萬噸に達すべき見込あり但し銑材も銑鐵同様一度其需要の急進程度を探らん乎、自給の未だ容易に期待せられざるを知らん。**

**▲我銑材需要額 過去に於ける我銑材需要額は急増次の如きものあり。**

(單位噸)

年 次	數 量	年 次	數 量
明治廿六年	二八六四七九	同四十一一年	四七二四八七
大正二年	七四八〇五六		

增加率は銑鐵などには高からざるも各國平均消費增加振と比し固より劣る所あらず今後の需要見込に就ては製鐵調査會は

**大正七年一二一三一八六噸 同 十二年 一六六八〇〇〇噸**

と豫測し居れど這は寧ろ其少きに過たるべきを思ふ即ち大勢に變化なき限り

**大正七年 一四〇〇〇〇〇噸 同 十二年 二四〇〇〇〇〇噸**

に上るべし尙ほ右は船舶、機械、鐵道、車輪、汽罐等の製品として輸入された

ものを除外したる數字なるが此分は元年より三年までの平均年額九萬噸にして近時造船界空前の殷賑なるに顧みれば是等を合算したる大正七年の銑材總需要高は百九十萬噸の巨額に上るべし前掲八十萬噸の產額と比し如何に差額の大なる乎を見る可し若し夫れ八年に及ばんか當然二百萬噸以上に上らん

**▲發達見るべき諸點 銑鐵及び銑材產出額の急増と共に鋼鑄物の產額も激増**

し特種鐵及び砂鐵の產額も急増し尙益々急増せん勢ひなり壓延業の新に起りたるもの既に三個に及び皆相應有力なり資鐵の利用も漸く見るべきもの有ら

んとし電氣製鋼また多少注目すべきものあり、而して製鐵業獎勵法は不完全ながらも既に本月より施行せらる、是等は總て國民及一般事業界が製鐵、製鋼事業に對する態度の頗る眞面目となれる結果に外ならずして戰前と對比し發達、向上的較著なるは即ち爭ひ難き事實なりとす。

**▲本末顛倒の嫌ひ 發達向上の賀すべきものあるの一方には又緊切なる根本義を逸し去りたるが如き諸點もなきにあらず製鐵事業の勃興を庶幾し乍ら「熔鑄爐の製作」に意を拂はざる如きは此一例なり熔鑄爐は是非一日も早く本邦にて二百噸、二百五十噸のものを盛に製作するに至らざる可らず、鐵價の昂騰甚だしきに馴れ追々其「生產費の低廉」てふ事を忘れたるもの比々皆是なるが如き亦甚だ憂ふべき點なり、我製鐵費は戰前よりして既に法外に高かりしもの、此上益々生產費の嵩上するあらん乎、今後縱し產額に於て稍自給の實を擧げ得んにもせよ、折角生産されたる内國品は戰後過剩して外國品のみ需要さるゝに至るべく若くは外國品と同一程度まで値下を見るの已むなきに會せん、太平洋を隔てゝ產額の巨大、生產費の低廉、共に世界に冠たるの大國を控へ乍ら、調子に乗つて唯だ「鐵」さへ作ればよし、値段は構ふ所に非すと云ふが如き態度に出づるは餘りに際物的の觀なきにあらず。**

#### ▽產銑急增內容

▲既設事業の擴張 全國各製鐵所別銑鐵產額を見るに舊事業の擴張目覺しきあり新事業の勃興較著なるあり先づ舊事業の擴張振より一瞥せんに凡そ左の如し(單位噸)

#### 製鐵所名

大正三年產額

六年產額想定

八幡製鐵所	二三一、六七六	三三〇、〇〇〇
釜石製鐵所	四一、九九〇	一〇〇、〇〇〇
北海道製鐵株式會社	二四、九二八	六八、〇〇〇
仙人製鐵株式會社	二、六六〇	三、五〇〇
栗木鐵山株式會社	一、九五〇	三、一〇〇
本溪湖煤鐵有限公司	五〇、〇〇〇	
合 計	二九三、二〇四	五五四、六〇〇

▲八幡製鐵所 第三期擴張工事は大正九年度完成の豫定なり、豫定通りの完成を告げんか大正十年四月よりは製鐵所出銑能力は年四十萬噸となり六年產額比較七萬噸の增加也而して製鐵所は右第三期擴張と離れて別に又銑鐵、鋼鐵合計年額十萬噸の製出計畫を立てつゝあるやに聞く實行完了の曉は將來其



し居れど今日にては其程度未だ明かならず。

▲日本銑鐵株式會社　は先月下旬第一回四分一拂込を了したる許りの新會社なり資本金は百五十萬圓、年六千噸計畫にして七年二三月頃より出銑すべく明年產額は四千噸と見ば大過なからん製出したものは全部之を東京製鋼會社に供給する約あり二者姉妹會社と見るべきならん。

### ▽砂鐵銑鐵急増

▲砂鐵製鐵復興　砂鐵鑄よりは銑鐵及鋼鐵を製出し得べし本邦の在來製鐵法は歐米式製鐵業に壓倒せられ戰前は逐年衰微の境地に在りしも戰後鐵價の狂騰に依り我在來法にても優に多額の利純を見んとするに至れり是に於てか砂鐵銑鐵は近頃產額の急増を告げ舊事業の擴張、新事業の勃興何れも較著なり。

▲製鐵復興程度　大凡左の如し(單位噸)

製鐵所名	大正三年產額	六年產額豫定	八年同上
(廣島縣及岡山縣)中國製鐵株式會社	一、二〇〇	八、五〇〇	九、五〇〇
安來製鋼所(島根縣)	六〇〇	一、五〇〇	二、〇〇〇
米子製鋼所(同上)	一、五二〇	二、〇〇〇	二、二〇〇
近藤喜兵衛氏製鐵所(同上)	八五〇	二、〇〇〇	四、〇〇〇
田部長右衛門氏製鐵所(同上)	三一〇	三九〇	三九〇
糸原武太郎氏製鐵所(同上)	七五	六〇〇	八〇〇
櫻井三郎右衛門氏製鐵所(同上)	三四〇	四〇〇	四五〇
ト藏甚兵衛氏製鐵所(同上)	四五	八四	一〇〇
大倉組山陽製鐵所(廣島縣)	〇	六、〇〇〇	二〇、〇〇〇
山陽製鐵株式會社(同上)	〇	二、〇〇〇	四、〇〇〇
三木製鐵株式會社(兵庫縣)	〇	二〇〇	五〇〇
日本鋼鐵株式會社(廣島縣及島根縣)	〇	〇	三、〇〇〇
合計	四、九四〇	二三、六七四	四六、九四〇

▲中國製鐵會社　は廣島縣に大暮工場を岡山縣に中和工場を有す原料は鐵滓を主とし砂鐵に非ずと雖も十二噸爐十五噸爐を使用し普通鐵鑄より銑鐵を製出するものとは規模を別にし砂鐵製銑に近似のもの多きが故に之を本項に掲げたり、將來大擴張の餘地は先づ少かるべく大正八年九千五百噸の產額と見て大差なからん。

▲安來製鋼所　の銑鐵も鐵鑄を原料とす但し五噸爐にして規模小なり三年六

百噸の產額は六年一千五百噸に激増の筈なるも是亦前途大擴張の餘地を存ざるが如し、八年には二千噸に達すべき歟其製鋼能力に就ては後段之を記述せん。

▼米子製鋼所　も此後增産の程度知るべきものあり八年は本年產額比較二百噸増しならん。

▼近藤喜兵衛氏製鐵所　は三年八百五十噸の銑鐵產額に過ぎざりしもの本年

は二千噸に急増する筈なるが八年は少くとも四千噸以上なるべし同氏は出雲伯耆の砂鐵礦山に對し其半ば以上の所有權を有し居るが故に同氏にして更に大發展を試みんとせば今後隨分目覺しき大擴張に出で得ざるにあらず鐵價にして今日の如くなる以上、同氏が更に大々的規模の經營に出づるは當然の順序ならん左すれば目今にては姑く大正八年四千噸以上と想定するも場合によりては八年更に豫想以上の增加を見、九年亦大激増を見るやも知るべからず同氏は確に我砂鐵製銑界の霸王たり。

▲田部長右衛門氏製鐵所　銑鐵產額は過去割合に増さず今後も大增産の餘裕なかるべし八年は六年同様三百九十噸ならん。

▲糸原武太郎氏製鐵所　は大正三年七十五噸に過ぎざりしもの六年には六百噸に急増する筈なり八年には更に二百噸を加ふる事とならん併し現狀にては八年以後大增産は豫定されざるが如し。

▲櫻井三郎右衛門氏製鐵所　銑鐵產額も今後急激なる發達は期せられざるべく明後八年以後にも年額六百噸以上は望み難からん歟。

▲ト藏甚兵衛氏製鐵所　は規模最も小なり八年以後に於ても百五十噸を期するは容易ならじ。

▲大倉組山陽製鐵所　は本溪湖鐵鑄より低燃銑鐵を製出するものにて砂鐵より通常銑鐵を製出するものとは別異なるも便宜之を本項に掲出せり本年初め操業を爲したる者なるが八年には能く二萬噸を製出せん序に大倉組樺太製鐵所また本溪湖鐵鑄より低燃銑鐵製出の目的を以て一時計畫大に進みたるもの無論產額なし八年以後も一寸大擴張の見込なきが如し。

▼三木製鐵株式會社　將來產額激増の見込少し八年五百噸ならん。

▼日本鋼鐵株式會社　は資本金一百萬圓、先月下旬第一回四分の一拂込を了

したる許りの新會社なり會社側にては此十二月初旬には製品の確質なるを稱し居るも恐らくは明年に入りての製銑ならん、砂鐵及び鐵滓より銑鐵及び炭素鋼を產出するの目的なり八年銑鐵產額は三千噸ならん歟

### ▽ 產銑急增內容

▲既設事業の擴張 既設事業は戰爭勃發後總て皆鋼類製出能力を擴張したり其擴張振りを見れば凡そ左の如し(單位噸)

製 鋼 所 名	大正三年產額	六年產額想定	八年同上
八幡製鐵所(鋼材)	二三〇九二一	四〇二八九〇	五〇〇〇〇〇〇
釜石鐵山株式會社(同)	一四〇九七	三〇六〇〇	四〇〇〇〇〇
株式會社日本製鋼所 (鋼塊)	一四〇〇〇	六八二〇〇	七〇〇〇〇以上
(鋼鍛造物)		三九〇〇〇	五〇〇〇〇同
住友鑄鋼所(鑄鋼品)	ナシ	一〇五三二	五〇〇〇〇同
三菱長崎造船所(鋼製品)	三九〇	七〇七	三〇〇〇〇同
株式會社神戸製鋼所(同)	五九四五	不明	不明
鐵道院大宮工場(鑄鋼品)	一四〇	一六三	不明
株式會社川崎造船所 (鋼製品)	一九二三	ナシ	無からん
(鋼材)		六〇〇〇〇	八〇〇〇〇
日本鋼管株式會社(鋼製品)	一一一八六	六〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇〇
安來製鋼所(煉鐵)	三八五一	一三五〇〇	二三〇〇〇
米子製鋼所(鋼塊)	六〇〇	九〇〇	一一〇〇
近藤喜兵衛氏製鐵所	二一五	三〇〇〇〇	三一〇〇
田部長右衛門氏製鐵所 (鋼鐵、鍊鐵)	九四六	一〇〇〇〇	一五〇〇以上
糸原武太郎氏製鐵所(同)	四〇二	三一〇	四〇〇
ト藏甚兵衛氏製鐵所 (鋼鐵、鍊鐵)	一三〇	二五〇	三五〇
八幡製鐵所	四五	一三〇	一八〇

▲八幡製鐵所 は第三期擴張工事完成後に於て一ヶ年製鋼能力八十四萬噸鋼材製出能力六十萬噸となるべし併し大正八年は右擴張工事完成途中の事ゆゑ五十萬噸の鋼材を出すに止まらん尤も前述製鐵所別個の新擴張計畫にして急速實行せらるゝを見んか工事進捗の度合如何に依り八年に於て更に製出力を

加ふべし猶ほ近頃の計畫にして今後若し一層の大擴張案となり首尾よく議會を通じるにも至らば擴張の程度如何に依り八年に六十萬噸以上の鋼材を製出する事難きに非ざるべし此場合同時に銑鐵產額亦本記事既述以上の數量に達すべきは當然の次第なり。

▲釜石鐵山株式會社 の鋼材製出額も八年には三年比較約三倍の急増たるべき事既に疑ひなし鐵價にして今後猶ほ現狀を維持せん乎同所の鋼材製出額は九年以後更に激増せん

▲株式會社日本製鋼所 は新に大阪に工場を設置するならんと傳ふる者あり時節柄左もあるべく思はる八年鋼塊七萬噸、鋼鍛造物五萬噸の右豫測數量は此工場新設を前提とせざるものなるも若し新工場にして設置されん乎其能力如何に依り同社鋼塊、鋼鍛造物の製出額も更に大に增加すべし。

▲住友鑄鋼所 は大正三年鋼製品二千三百噸の製出を見たるのみにて鑄鋼品の產出なし然るに大正五年二千四百噸を算するに至りし鑄鋼品は六年には四倍増しの一萬五百噸となるべし同所は汽車の外輪製作に更に巨資を投じ目既に一ヶ年十萬噸の產出計畫を進め居れりと傳ふれば計畫の進捗如何に依り八年六七萬噸以上を期待し得べし前掲五萬噸は最少限の推想に係る。

▲三菱長崎造船所 は三菱神戸造船所と協力して三菱兼二浦製鐵所の銑鐵を全部消化するの豫定なり兼二浦製鐵所にして愈々明年三月頃より出銑し初めんか三菱の兩造船所は乃ち順次に鋼製品、鑄鋼品の製出に多忙なるべく八年の長崎造船所鋼製品は無論三萬噸以上に達すべし。

▲株式會社神戸製鋼所 の鋼製品產出高は三年約六千噸四年八千九百噸なり五年以降の分は未だ明かならず。

▲鐵道院大宮工場 の八年分能力は彼の廣軌案の實行を見るに至らば六年比較激増すべきも然らざる限り著しき擴張なかるべし。

▲株式會社川崎造船所 の鋼材製出額は現狀よりすれば八年は六年比較二萬噸増しの八萬噸見當なる可けれど造船界の殷盛にして變る事なく米鐵輸入の前途にして益々見込少きに至らん乎同所は更に擴張計畫を立つるならん。

▲日本鋼管株式會社 は八年に於て製鋼用二十五噸平爐現在六基のものを少くとも十基に増加せん從つて鋼塊製出高も同年十萬噸の多きに上るべく鋼管の產出高も八年に於て二萬二千噸に達すべきは確質なり同社の擴張計畫にして今後愈々其大を加ふるに及ばず明後八年以降の同社製品能力は前記以上の急増を爲すべし。

▲安來製鋼所 は明七年以後製鋼能力を一箇年三千噸に増加せしむべく計畫着々進捗し居れりとも傳へらるれど果して其までの擴張出來得べきや疑問の點なきにあらず確實なる所は八年一千一百噸なるべし。

▲近藤喜兵衛氏製鐵所 の煉鐵能力は其砂鐵製鐵の大擴張に伴れ今後の急增最も刮目すべきものあらん八年一千五百噸は極内輪に見積りたる產額也。

▲新事業の能力 鋼塊、鋼材等の製出を目的とする新事業は大戰勃發後興隆見るべきものあり鐵、鋼の需要益々急増し價位また久しく奔騰續きなる状勢に於て更に愈々刮目すべきと共に鐵、鋼價格にして今後なほ此高位を持続せんか斯界の新事業は一層驚くべきものあらんとす、是等新事業中能力の既に略明瞭となるものを示せば左の如し。(単位噸)

製鋼所名	六年產額想定	八年同上
三菱神戸造船所(鑄鋼品)	四〇〇	三〇,〇〇〇以上
山本氏等鑄鋼會社(同)		無
大阪製鐵株式會社(鋼材)	一二,〇〇〇	二〇,〇〇〇
岸本製鐵所(鋼塊)	二〇,〇〇〇	三五,〇〇〇
伊藤鋼鐵研究所(同)	二、五〇〇	無からん
日東製鋼株式會社(薄板)	一一,〇〇〇	一〇,〇〇〇
東京鋼材株式會社(鋼材)	一六,〇〇〇	一五,〇〇〇
安川氏九州製鋼所(同)	五,〇〇〇	五〇,〇〇〇
浅野製鋼所(同)	五,〇〇〇	三〇,〇〇〇
東海鋼業株式會社(同)	不	明
満鐵鞍山站製鐵所(同)	一五〇,〇〇〇	七〇,〇〇〇
株式會社日本電氣製鋼所(同)	不	明
王子電氣製鐵所(同)	不	明
藤田組廣田製鋼所(合金鋼)	四,四二〇	一〇,〇〇〇
土橋電氣製鋼所(高速度鋼)	一、五〇〇	二〇,〇〇〇
日本特種鋼合資會社(鋼塊)	不明	一〇〇以上
大阪製鋼會社(鋼材)	不明	二,〇〇〇

日本商會電陽社 不 明 不 明  
日本鋼鐵株式會社(特種鋼) 不 明 五〇〇  
富士製鋼株式會社(鋼材) 無 三五,〇〇〇  
安田製鋼所(鋼材) 無 八〇,〇〇〇  
東洋製鐵株式會社(同) 無 七五,〇〇〇

右新事業の能力増大に付て概説せんに左の如し。

▲三菱神戸造船所 は三菱長崎造船所と共に兼二浦製鐵所製品の全部を精製するの豫定なれば本年僅かに四百噸に過ぎざる同所の鑄鋼品は明後八年少くとも三萬噸以上に上るべし。

▲山本氏等鑄鋼會社 は關西に於て目下創立計畫中のものに屬す資本金は三百萬圓なりと聞く左すれば八年二萬噸の製品は之を期待し得べき歟。

▲大阪製鐵株式會社 の鋼材製出額は昨五年二百噸に過ぎりしもの本年一萬二千噸に急増するまでの大發展なるが更に壓延機の大増設若くは支那に於て大に發展を試むべしとの説果して真なりとせば八年の產額は無論前掲二萬噸以上に達すべし。

▲伊藤鋼鐵研究所 は富豪伊藤氏の經營に係り前程囁目すべきものあり八年一萬噸は容易なるべし。

▲日東製鋼株式會社 の八年產額は鋼塊一萬噸薄板一萬六千噸に達すべし今后の擴張振りに依りては更に増産を見ん。

▲安川氏九州製鋼所 は日支合辦なり或は中日鋼鐵公司などとも稱するに至らん計劃、能力等は未だ詳ならざるも資金一千萬圓の現在計畫を進むるものとすれば八年五萬噸の鋼材產出を見ん事業の擴張に伴れ九年以後増産の程度は目覺しかるべし。

▲淺野製鋼所 は壓延業なり造船材の製出を目的とす八年には厚板三萬噸の產出を見るべき歟是亦今後の擴張較著なるべきを豫想し得らる。

▲東海鋼業株式會社 は本月より操業を開始し得べしと云ふ者もあれど確實なる所は來月下旬又は十一月上旬と見ざる可らざらん本年產額は五千噸を出でじ薄板、型鋼等を作るの豫定なり。

▲藤田組製鋼所 は擴張の資源には不足なしと雖も製品が製品丈けに餘りに急激なる擴張は生産超過を來すの憂ひあり八年合金鐵一萬噸合金鋼二萬噸位の程度ならば勿論供給過剰なし。

▲高田商會の電陽社も將來有望なり此際擴張計畫必らず之あるべしと思へど同會は秘して語らず從つて製品の細目產額等不明なり。

▲富士製鋼株式會社の資本金は六百萬圓ならん八年三萬五千噸は產出さるべし。安田製鋼所は未だ計畫の公表なし資本金は一千萬圓なりと、主として製釘用鋼材を產出すべき歟八年八萬噸は產出に堪へん新事業中、確實且つ有望なる者の一に居る。

●大治近況 本年度八幡製鐵所に輸送すへき大治鐵礦は參拾萬噸の豫定なるが業に八月迄に輸送を完了せし鑛石は拾八萬七千七百八拾噸にして毎月輸送高を左に掲ぐ。

四月 貳萬六千六百四拾噸

五月 參萬九千八百四拾噸

六月 參萬九千八百五拾噸

七月 四萬壹千九百噸

八月 參萬九千五百五拾噸

本年揚子江流域は江水氾濫し大治に於ける日本波止場も

一時浸水の厄に遭ひ鑛石の大半水底に沒せり。

輸送に從事せし鑛石船は松浦丸、大治丸、若松丸、豊浦丸、福浦丸、勝浦丸、第二英丸、第二小樽丸、大星丸、神威丸、蔚山丸の十一艘にして外に曳船として姫島丸、屋島丸の二艘蕪湖までライターの曳船に從事せり。

北海道室蘭行鑛石は八月末までに壹萬七千六百噸を輸送せしか仍今年内三四艘礦石船到着を見るべき豫定なり。

從事せし船名は千珠丸、壽寶丸、天王丸、富士山丸、泰陽丸、浦賀丸の六艘とす。

大治新鐵廠に於ては地均工事の大半を完了し事務室倉庫住宅等は殆んど落成せしも緊要の機械米國より到着せざるを以て、目下非常の困難に陥れり、本邦雇聘技師技手中には業に辭職歸國をなすものあるに至れり。

農商務省臨時產業調査局の此方面の礦石調査は極て順當に進行せり、尙一通り完成までには尠くとも今後七八個月を要すへし、支那人側に於ても近來礦石の調査を頻繁に行はれ盛んに購買せる状況あり。

●會長野呂博士の迷惑 近時創立の日本鋼鐵株式會社か野呂博士の承諾も得ず同氏を同會社の創立贊成人として之れを世間に吹聴したるか故に同氏は甚だ迷惑し居らる。

### ●製鐵業獎勵法施行

施行令同規則發布

政府は二十九日附勅令第百二十五號を以て製鐵業獎勵法は九月一日より之を施行する旨公布し、更に同日勅令第百二十六號を以て同法施行令及び農商務省令第十八號を以て同法施行規則を發布したり、施行令の全文及施行規則要領左の如し。

### ▲製鐵業獎勵法施行令

第一條 製鐵業獎勵法に依り他人の土地を收用又は使用し得べき製鐵事業は銹鐵、鋼鐵、壓延鋼材(軌條及纏目板を含む)鍛鋼製品者は鍛鋼製品の素材又は農商務大臣の指定したる副生物の製造に關する事業とす營業税及所得

税の免除を受くべき製鐵事業亦同じ

第二條 低燐鉄の標準成分为燐の含有量萬分の四以下とす  
低燐鉄製造事業に付營業税及所得稅の免除を受けんとする者に開業又は  
能力前增加其の事業の計畫に付農商務大臣の認可を受くべし之を變更せん  
とするとき亦同じ

前項の規定に依る認可は農商務大臣低燐鉄の製造不確實と認むるときは  
之を取消すことを得

第三條 製鐵業獎勵法第五條第一項の期間は製鐵能力一年三萬五千佛頓未滿  
の場合に在りては二年、十萬佛頓未滿の場合に在りては三年、十萬佛頓以  
上の場合に在りては五年内に於て農商務大臣之を定む

前項の期間は農商務大臣災害其の他已むを得ざる事由ありと認むるときは  
一年を限り之を延長することを得

第四條 所得稅の免除を受けむとする者は所得稅法第七條又は第八條の規定  
に依り所得を申告するとき其の旨所轄稅務署に申請すべし

前項の場合に於て免除を受くべき事業より生する所得とその他の所得とを  
有するときは之を區別したる計算書を添附すべし

第五條 營業稅の免除を受けむとする者は營業稅法第十三條の規定に依り營  
業名及課稅標準を申告するとき其の旨所轄稅務署に申請すべし

前項の場合に於て免除を受くべき營業とその他の營業とを兼營するときは  
之を區別したる内譯書を添附すべし

第六條 農商務大臣必要と認むるときは營業稅所得稅の免除を受けむんとす  
る者をして製鐵事業に關する書類又は製鐵原料若は製品の試料を提出せし  
め當該官吏をして製鐵事業に關する設備、帳簿其の他の物件の検査を爲さ  
しむることを得

第七條 収稅官吏必要と認むるときは前條の検査を爲すことを得  
附 則  
第八條 本令は製鐵業獎勵法施行の日より之を施行す

第九條 本令施行の年に於て免除すべき營業稅及第三種の所得に係る所得稅  
は其の年の決定稅額に依り月割を以て之を定む

本令施行の日の屬する事業年度に付免除すべき第一種の所得に係る所得稅  
は其の事業年度の決定稅額に依り月割を以て之を定む

第十條 本令施行の年に於ける第四條又は第五條の申請にして其の期限の經

過したるものは本令施行後一月内に之を爲すべし

第十一條 第三條の規定は製鐵業獎勵法第十一條の場合に之を準用す

第十二條 輸入稅の免除を受くることを得べき器具機械其の他の材料の種類  
は第一條に掲ぐる製鐵事業の爲必要なる物にして農商務大臣の指定するも  
のに限る

輸入稅の免除を受くべき物を輸入せむとする者は豫め農商務大臣の認可を  
受くべし

第十三條 輸入稅の免除を受けむとする者は輸入申告を爲す場合に於て前條  
第二項の規定に依る認可書を添附すべし

前項の輸入申告は製鐵事業者の名を以てすることを要す

第十四條 輸入稅の免除を受けたる物を目的たる用途に供せざるときは其の  
輸入稅を追徵す但し其の物を製鐵業獎勵法に依り輸入稅の免除を受くるこ  
とを得べき他の用途に使用せむとする場合に於て農商務大臣の認可を受け  
其の旨稅關に申告したるときは此の限に在らず

第十五條 稅關官吏必要と認むるときは第六條の検査を爲すことを得

### ▲製鐵業獎勵法施行規則

第一條 製鐵業獎勵法施行令第一條の副生物の種類左の如し

鑄滓綿、鑄滓煉瓦、鑄滓瓦、爹兒無水爹兒、輕油、中油、重油、ピッチ、  
安母尼亞、安母尼亞水、硫酸安母尼亞、粗製ナフサリン、アンスラシン、  
ベンゾール、キシロール、トルオール、ソルベントナフサ(以下省略)

### ●製鐵輸入免稅品 農商務省令に依り、輸入稅免除 を受くる製鐵品目左の如し。

△原料又は製品の起重機又は運搬機△碎鐵機△鐵鑄選別機△磁選機△團鑄  
機及其附屬裝置△鎔鑄爐、熱用爐、散炭爐、混銑爐、加熱式混銑爐、平爐、轉爐、  
傾注式製鋼爐、電氣爐、瓦斯發生爐、加熱爐又は瓦斯除塵機の構成金物及  
其の附屬機械△鎔鑄爐、熱用爐、散炭爐、混銑爐又は製鋼用の耐火材料△  
鎔鑄爐用捲揚機又は裝入機△鎔鑄機△每分二百立方メートル以上の送風機  
△乾風裝置及其の附屬機械△瓦斯清淨裝置及其の附屬機械△洗炭裝置及其  
の附屬機械△散炭爐用裝炭機押出機又は搗炭機△散炭爐副生物捕集裝置及  
其の附屬機械△汽罐及其の附屬裝置△五百馬力以上の瓦斯機關又は瓦斯發

電機△鑄鍋起重機△製鋼爐用裝入機△鋼塊抽出機△鋼塊車△加熱爐又は均  
爐用鋼片取扱機△壓延用ロール機及其の附屬運轉機、操縱機又は操縱テー  
ブル△壓延工場用輸送テープル、鋸斷機、剪斷機、卷束機又は繼械的冷却  
装置△精整用錐孔穿孔機、矯正機、鋸斷機又は剪斷機△壓延用ロール△ロ  
ール仕上機△ビニオン成形機△鋼材鍛製用機械、汽船又は水壓機△強弱試  
驗機△工場建設用鐵骨、電鍍鐵板硝子板及其の取附金物

## ●米國鋼鐵代用品採用唱道 戰時鋼鐵に對する需

要は莫大にして各製鐵所は極力之を生産に從事するも其生  
產額は米國及び聯合國の需要を満足せしめ難き事情あるに

依り普通一般の使途には已むを得ざる場合の外鋼鐵の使用  
品として木材並に「コンクリート」を使用す可しとの意見一  
部の人士間に唱道せられつゝあり、即ち合衆國國防會議と  
戮力しつゝある合衆國商業會議所委員は實業界に左の通牒  
を發せり。（紐育タイムス）

今や鋼鐵に對する需要は戰爭の爲めに激増しつゝあるか

製鐵能力は此の上增加し難く現存の製鐵所をして極度の  
製鐵能力を以て製作せしむることも亦企圖し難し、蓋し

運輸の狀態勞働の狀況並に原料の關係は極度の製造力を  
發揮せしむるに適せざればなり、而かも戰爭に歸因する  
鋼鐵の需要は日を追ふて増加せんとする形勢あり、而し  
て先づ軍國の急務として兵器造船等に鋼鐵を使用すると

きは建築其他平時の使途に充用す可き鋼鐵の殘額は頗る  
微微たるものあらんとす、然るに鋼の代用品とてし役立  
つ可き物品例へば木材セメントの如きは其の量多々に存

し縱令咄嗟に之を入手する能はざるにせよ大々的缺如を  
見るか如きことなし、去れは此際木材コンクリートを鋼  
の代用として使用し鋼を必要とする建築の如きは成る可  
く延引するを要す云々。

## ●米鐵禁出軍事用の解釋

米國輸出禁止に關し今回在米佐藤大使より左記電報到着せる旨其筋より  
某所に通牒し來れり

前電に關しマッコーミック氏内話に依れば軍用使途に貢  
獻すべきものと云へるは食料其他軍需品輸送に從事すべき  
船舶建造とも含むべし此の點に就ては何れ個々の場合に付  
き船舶院にて決定を與ふる事となるへしと、鐵材其他輸出  
特許に關し二月大統領は商務省に對し左の訓令を發せる旨  
公表せられたり。

鋼鐵並に鐵材輸出に關する新規定にして從來一切の法規に代るべきもの左  
の如し

第一、合衆國と聯合作戰中の各國に對する一切の輸出は今後何分の命令あ  
る迄は公然且つ無限に特許せらるゝものとす但し鐵材、鋼板、鑄鐵、鋼屑  
鋼棒の輸出に就ては是等の物品が實際戰爭の用に限らるるか若しくは之に  
關聯せる用途に充當せらるゝ時に限り之を特許せらるゝものとす

第二、鐵材にして本來其の輸出を特許せるらゝものは鐵材、鋼鐵並に此項  
目中に包含せらるべき各種型建築材料及其他にして其の特許手續は左の  
條件に依る

(イ)以上の特許を得んとするものは八月十日又は其以前に華府商務省輸出  
特許局宛出願すべし

(ロ)以上の物品は其製造完全にして八月十日迄に其製作を了せるものなる  
を要す

(ハ) 本法に依る特許は以上の物品の輸送が八月十五日又は其以前の日附を有する鐵道貨物引換證又は船荷證券(外洋)に記載せらるゝ場合に限り適用とす

●米鐵輸出申請手續　米國鐵材輸出特許申請に關し  
在米佐藤大使より二十六日外務省に對し左の通り來電あり  
たり。

大統領令に依り軍用又は直接之に貢獻すべき一切の鐵材  
は聯合國へ輸出を特許することとなり居る處本月廿四日  
右輸出特許申請書書式決定せられたり、右書式に據れば  
左記箇條に答ふるを必要とし而して更に在米日本官憲之  
に裏書することとなり居れり

第一、當該材料又は貯藏品を使用する個人又は廳舍の名  
稱及び所在地如何並に右個人又は廳舍に於て政府の作業  
に從事し居るや否や若し從事し居るとせば其種類及範圍

第二、當該材料は有効なる維持又は修理に必要缺くべからざるものなりや

第三、維持修理又は製造せらるべきフランクトの性質及範

圍並に當該材料を緊急必要とする證據

第四、當該材料を必要とする特種目的

第五、仕向國又は米國以外の國より必要とする供給を得ること不可能なる理由及茲に申請する材料の代用に他の

第六、茲に申請するもの供給繼續期間

第七、前項繼續期間に於ける通常消費量

第八、申請物品か機械又はフランクトなる場合にして且在  
荷品ありとせば如何なるものを現有するや、如何なる豫  
備品を現に所有するや、且右材料物品又は其部分品を今  
日迄入手したる米國又は其他に於ける廳舍の名稱

第九、本申請書記載の種類のものにして目下米國又は其  
他へ注文中の貯藏品又は材料ありや、若しありとせば其  
數量並に注文の日時廳舍名稱

第十、本申請書記載物品は米國製造及所在地  
△注意事項　購買者の外國政府なる場合には第一、第三、  
第七及第九間に對し答ふることを要せず

●鐵材問題と米紙　六日紐育タイムスは日本造船用  
鐵材と題する論説を掲載せり其の要旨左の如し。(八日某所  
着電)

禁輸は全く内地に於ける材料確保の必要に出てたるもの  
にして日本を目的とせるものにあらず、千二百七十艘の  
船舶新造と目下工事中の船舶竣工に對し多額の鐵材を要  
するのみならず從來造船用鐵材を製造せる工場も戰爭の  
必要の爲他の鐵材製造に從事せざるへからざる事情あり、特に露國向鐵道材料の製造の如く最緊急事に屬す、而  
して之が輸送は専ら日本船に依頼せざるへからず此等の  
事情に依り日本か聯合國の爲に建造せる船舶に要する材  
料及露國向軍需品輸送に振向けられたる船舶の補充に要

する材料は出來得る丈之か輸出を許可せざるへからず、唯日本は米國か日本に於て普通の商業用に供せんとする

船舶殊に諸威方面よりの注文に依る船舶建造に要する材料の輸出を拒むも必しも不當にあらざるを諒解せざるへ

からず、以上の基礎に於て其の問題の解決は難事にあらざるへし吾人は日本の爲に盡さんと欲す、唯我造船材料の食料品と同しく之を管理し之を保全するの須要なること誰人も認識せざるへからず云々

●米國製鐵業者の希望　米國政府が八月十五日鐵材輸出の禁止を實施せし以來同國民間の製鐵所より徵發しつゝある價額はタンクブレイト一噸當り五十二弗五十仙にして日本より買付つゝある同製品はエフ・オー・ヒー三百八十弗内外にして其値開き頗る廣く爲に製鐵業者は日本への輸出を希望し居れりと。

●四學會の協議會　造船、鐵鋼、電氣、機械の四學會にては二十七日午後三時より神田一ツ橋學士會に於て聯合協議會を開き阪田、進、香村、今岡、岩野、鹽田、野呂、斯波各博士及び關係者出席祕密會として米鐵禁輸問題に對する學會としての態度を始め現在及び將來に亘る本邦の製鐵能力並に製鐵事業中改善を加ふべき件につき協議し尙本邦に於ける現在需要鐵材の不足額等に關し夫々攻究し六時頃散會せり。

### ●禁鐵問題に就て

大阪工業管理事　栗本勇之助（寄）

米國の鐵材禁輸問題に就ては政府當局に於て最善の努力を盡され居るものなることを信すと雖も、吾人は禁止の内容を詳かにすると共に一面是れより生ずる我國產業上の各方面に於ける影響を熟知せりとは遺憾ながら信する能はず、恐らく政府當局に於ても此點につき、今尙調査中に屬するものと思考す、従つて吾人の政府當局に望む所は第一に先づ此點につき十分徹底的に其概念を形作せられんことを希ふと同時に、第二には米國の禁輸品目に付同國の生産狀態を知悉することか我要求の貫徹の能不能を推斷する上に於て極めて重要なことを考慮せられんことを望むものなり、吾人は如上の見解の下に其調査の結果を左表に示し政府當局並に一般人士の参考に資せんとす。

禁輸鐵材需給額對照表

品名	日本の需要額		米國一箇年生産額 （一九一六年亞米利加鐵鋼學會統計 に依る）	日本需要額 と米國生産額 の對比率
	國に對する所 要量	來年度の米 國に對する所 要量		
鐵板、钢板	三十萬噸	七、四五三、九八〇		
型銑	二十萬噸	一五、四九三、〇九三		
鐵	十五萬噸	一〇、〇〇〇、〇〇〇	百分の一・三	
所要量を除く 十五万噸 枝光製鐵			無慮各地到る所に散在し容易に算定し得ざれ共假に内輪に積み一千萬噸と推算す	

上叙禁止品目につき我國か米國より供給を仰がざる可ら  
さる必須要用額か米國の夫等の生産額に對比する時は必ず  
しも絶対に供給を仰ぐこと困難なりと言ふべき數量にあら  
す、勿論第一種の鐵鋼板の内造船用鋼板か大部分を占め而  
して反対に米國の第一種類の產額の内造船用鋼板は同國に  
於ても最も急需品に屬し之が割譲は米國の苦痛とする所な  
るへしと雖も、其數字上の對比は前表の如く必ずしも我要  
求を容れしむることの不可能なるを認むる能はず、即ち問  
題解決の要點は相互の真正の了解にありと信す、若し我政  
府外交當局に於て我國に於ける米鐵禁輸の影響か今後一般  
產業の基礎に缺陷を來たし延いて聯合與國共同の目的たる  
獨逸膺懲の戰爭遂行上に大顛挫を來たさしむるものなるこ  
とを米國政府をして十分了解せしむることを得は本問題に  
付滿足なる解決を得ること必ずしも不可能なりといふ可か  
らす、吾人は返す／＼も禁止品目箇々につき直接戰爭用た  
ると否とを區別して輸出の許否を決せしむることの我國現  
在の戰時經濟の上に照し甚た不合理なることを米國政府を  
して會得せしむることにつき我國外交當局の努力を期待す  
るものなり。

### ●驚く可き鐵類の暴騰

米國から鐵の輸入か出來  
なくなつたので金物商は大恐慌を來して居る此分では軍艦  
は勿論商船さへも出來ぬと憂ふる者も渺くない、實際に於  
いて世界の製鐵高は現下の需用を充す事か出來ない其結果

として開戰以來金屬類の騰貴した事は實に驚く可きもので  
それか家庭用の品々に迄及んで來たのは止むを得ぬ事であ  
るのであるから他は推して知る可してある、今家庭に於いて  
日常缺く可からざる金物類の騰貴率を見るに

品名	大正二年十月	大正五年十二月	大正六年七月	騰貴率
鐵鍋	三十錢	五十錢	一圓十五錢	二十八割三分
藥鑑	三升入銅 七升十 手桶用 二十升	四十錢	四圓五十錢	二五割
金盞	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	六十七錢	六十七錢	二十三割五分
金盆	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
洗面器	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
塵取	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
辨當箱	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
藥罐	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
金網	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
ブリキ板	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
二寸釘	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
針金	三升鐵 一圓十五 銅八 十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
五十一 錢	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
平均	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升
二十二割四分三厘	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升	一百一十五 銅四十 手桶用 二十升

平均して二倍以上の騰貴であるか之れは月々必ずしも買入  
れねはならぬものでないから其騰貴率の全部が直に生計費  
を増さしむるものではない唯其中幾分か宛を買つて行く丈

けてあるから實際の影響は餘り多くはなからう。

## ●日米鋼板需給實狀

▲米國製鐵業者は政府の諮問に對し鋼板の年產額は百五十萬噸と答申せるも實際の生産量は三百五十萬噸を下らす從つて國外に輸出すへき充分の餘剰を有せるか政府の禁輸厲行の爲斯の剩餘品を販賣するを得ざる破目に陥り、事實窘窮しつゝありとの入電もあり、兎に角同國需給の實狀幾分つゝ明確となり來り、從つて解禁問題の前途は根本的に幾分樂觀の餘地を生し來れるか最近

▲彼我の需給 狀況に就き或る筋にて調査せる結果に據れば本邦に於ける鋼材の最近需要額は

年 度	内 地 产 出	輸 移 入	計
明治四十四年	一九一、七〇〇	四八八、九二一	六八〇、六二一
大正元年	二二九、七一四	六四〇、九〇〇	八六〇、六八〇
同 二 年	二五四、九八二	五四三、九一〇	七九八、八九二
同 三 年	二八二、五一八	四〇八、四六七	六九〇、九八三
同 四 年	三三五、五〇九	二四三、三八二	六九〇、九八三
年 平 均	二五六、八八四	四六五、一二七	七二二、〇二一
明治四十五年	二五、六六六	差引需要高	七八、一〇一
大正元年	三七、一二九		五七、七一二
同 二 年	三三、二二〇		九九、九六四
同 三 年	二九、六二三		二五一、八二二
同 四 年	二五、〇〇〇		八二三、五五一
年 平 均	三三、一二七		七六五、六七二

▲即ち自給額 を示せば大正二年度は二三三〇、五二三噸同四年二八五、二一七〇噸、五年三〇五、八三六噸にして他は總て輸入に係るものなり、現在本邦に於ては官營製鐵所以外最近山陽山陰地方に小規模の製鐵所設立せられ尙ほ既成官私の製鐵所に於て平爐鋼を製出しつゝあるも製鐵所釜石以外の鋼產出高は大正二年度に於て二萬五千噸、三年三萬六千噸四年五萬八千噸と云ふ概算たり、而して斯の以外に東洋安川製鐵所の企業せるあり更に久原の計畫あり。

▲海外に於ては 滿鮮地方並に大倉組の本溪湖製鐵所の既成品を造出しつゝある以外に滿鐵關係の鞍山站製鐵三菱の兼二浦製鐵あり、計畫のみは少からざるも之が機械の輸入困難なる爲計畫は阻害され居るを以て叙上新企業會社の製品を見るは疾くも今後十數月の期間を要すべく一方米國よりの輸入額は鋼板のみに就き云へば

大正二年	三	四	五
一一、一三〇	一二、六四一	三五、八三四	九一、九六四

### 鐵材全體の數量は

大正二年	三	四	五
六五四、九四五	八二三、五五一	九九、九六四	二五一、八二二
六六一、三六一	七六五、六七二		
五一三、八九一			
六九一、八八四			

にして戰前一割強の率に過ぎざりしに四年度には三割強五年には四割強に増進したり。

言ふ迄も無く從來に於ては鋼板は英國より丸鐵は獨逸より銑鐵は英國並に印度より供給を仰ぎ來れるか、英國の解禁後造船材料は素より需要鐵材は總て米國に移りたるもの の統計を示せり、更に之を我製鐵所及釜石製鐵所の產額

にして米國の

▲解禁不可能 とすれば其結果は既掲の内外供給の比率より打算し約六割の萎縮を來す譯にして造船材料より云へは自給品たる三萬餘噸と各造船所並ひに市場の貯藏品を消化し盡せば民間の造船所は全部閉鎖の悲運に陥らざるへから

す、而して米鐵解禁問題が將來如何に推移すべきかは今後の事實を俟つにあらざれば知るを得ざるも

▲内國の禁輸 案か市場に如何なる影響を與へたるか之を事實に徵せんに

三 年 六 月	板 鐵	棒 鐵	銑 鐵
四 年 十 月 十 一 日	八〇 円	六〇 円	三六 円
五 年 七 月	五六〇	三六〇	三八
六 年 八 月	一五〇	一五〇	八〇
薄 物	二、〇〇〇	五〇〇	三三〇
汽 艉 用	九〇〇		
船 體 用			

上既の如き顯著なる差額を生し今後該問題が好都合に解決せらるゝものとしても我國の受けたる影響は實に甚大なりと稱せざるへからず、翻つて米國に於ける

▲鋼鐵產額を 詳説せんに昨年度に於ける產額は合計四千二百萬噸にして前年度に對比すれば約千六十萬噸を增加したる次第なり、進んで之か内容を明示すれば軌條一、八五

四、五一八噸、板(薄物を含む)七、四五三、九八〇噸、針板三〇、〇八三、線材三、五一八、七四六型鋼三、〇三九、九六四

其他壓延鋼一五、四三三、〇九三噸合計三千二百三十八萬三

千三百八十九噸にして其内九百六十二萬噸は鍛鋼、鑄鋼及諸管類に屬し更に内譯すれば鋼材は三百六十七萬七千三百八十四噸となり、薄板は三百三十七萬六千五百四十六噸となる、然れば

▲我國造船材 として要求する數量二十五萬噸は即ち產額の僅に七分弱に過ぎざる一方同國の造船力は本年度百五十萬噸明年度四百萬噸にして之か所要の鋼材は本年分五十萬噸明年の分百三十三萬噸にして我要求額を供給し得べき餘裕は綽々たりと言はざるへからず、斯く說き來れば米國の生産不足と稱する如きは全然虛妄の言と稱せざるへからず、要するに解決の鍵は我國が米國をして斯の剩餘力を自省すべく徹底的に進むや否やにあり。(大阪新報)

### ◎製鐵擴張決定

農商務省に於て先般來審議中の八

幡製鐵所第三期擴張以外の新規擴張案は愈省議確定し右に關する豫算案は十二日大藏省へ廻附されたるが右は一千餘萬圓の經費を以つて銑鐵鋼鐵年額十萬噸乃至十二萬噸を製造する豫定にして可及的速力を圖り明七年度中に完成せしむる考へなるも工事の都合に依りては更に一年を要するやも知れず。

而して原礦石は山東省金嶺鎮鐵山の鐵礦包藏量(二千萬噸)並に新潟縣下赤谷鐵山(鐵礦包藏量四百萬噸)の兩礦石を使用する筈なりと、尙製鐵所を擴張し製鐵の供給増加を圖るは現下の事情に鑑み何人も其必要を求むると共に製鐵

所の収益は六年度に於ても或は三千萬圓（豫算は七百萬圓）の大増加を見るべき趨勢にあれは勿論大藏省に於ても之に同意を與ふへきを以つて該擴張案は實現するに至るへしと云ふ。

### ○製鐵所の鐵鑛採掘準備 八幡製鐵所にては從來

原料鐵鑛は専ら支那に仰ぎつゝありて一朝有事に際せば之が供給杜絶して我國製鐵事業は根本より覆へざるゝ事となり軍事上由々しき結果に陥るべきを以て萬一の場合に備ふる爲め國內に適當なる鐵鑛を得る必要を感じ夙に新潟縣北蒲原郡赤谷村赤谷鑛山及中蒲原郡加茂鑛山等を買收したるか赤谷は鑛量四百萬噸加茂は二百萬噸にて前者は釜石に次ぐ本邦最大の鑛山なり然れども同製鐵所の第三期擴張完成の曉は年額九十萬噸の鐵鑛を必要とし右二鑛山を以てしても漸く數年を支ふるに過ぎざる爲め危急に瀕する迄は採掘せざる事として最近までは簡単なる施設を爲すに止め置きしも鐵類の需要增加と市價の暴騰とに依り製鐵所は大正六年度收支計算に於て約三千萬圓の純益を擧くる事となりたれば此際前記二鑛山に對し必要に應して直に採鑛を爲し得らるゝ萬端の準備を施す事となり大正七年度より實行に着手する爲め目下専門技師を派して調査中なりと云ふ。

### ○製鐵擴張原礦 枝光製鐵所別途新擴張の原礦として陸軍省より譲受らる可き山東省金嶺鎮鐵山は山東鐵道金嶺鎮驛と張店との中間地方に當り線路を距る二基米突乃至

八基米突の地位にあり曩に獨逸山東鐵道會社か有せし鑛區面積は三百十平方基米にして鑛種は磁鐵鑛なるか鑛量は諸説固より一定せず雖も先年獨逸政府の調査せる所に依れば同鑛量一億噸に達すへく此内少くとも四千萬噸は谷底以上に存在すへしと云ふ其内譯は左の如し。

△四寶山 一千七百八十萬噸△玉皇山 六千三百二十五萬噸△鐵山 二千四百七十萬噸△鳳凰山未詳

而して經濟上採掘し得べきものは最少一千萬噸を下らざるへし尙該鐵鑛石の化學的成分は鑛山の第一横坑より採掘せり一千噸の鑛石より行へる平均試驗の結果に依れば鐵含有量は六五・四二バーセント乃至六五・九八バーセントの良質なりと。

### ○日本製鋼の增資（倍額三千萬圓とす） 日本製鋼所

は老大なる工場設備を有したるに拘らず、之を活用すべし事業乏しく爲に頗る經營難に苦しみつゝありしか歐洲戰爭以來造船用材の夥しき註文ある一方露國よりの兵器註文殺到せる等にて業務は頗る殷盛を極むるに至りたるか、將來に於ても少くも聯合各國の戰後に對する兵器の補充乃至改良等業務は多々益多かるべきを期待せられたるより工場の擴張を必要とし、之か爲に資本金増加の件を内議して樺山常務は過般倫敦に赴きアームストロング及ヴキツカースの兩會社に對して商議する所あり、右兩社は大體増資に同意したるを以て樺山氏は目下米國を經て九月中旬頃歸京す

る豫定なりと言へるか今回の増資は現在資本額一千五百萬圓を倍額の三千萬圓とし増資新株は從來の如くアームスト

ロング・ザキッカース并に北海道炭礦の三會社に全部割當つる事となるへしと云ふ、因に同社の本年上半期株主配當は營業成績非常に良好なりし事とて前期より二分増しの一割となし百餘萬圓（前期よりの繰）の後期繰越をなしたるか右に關する定時株主總會は二十九日同社に於て開會すへし。

● 日東製鋼の擴張 在米既設鐵力會社の買收、日東製鋼會社は未だ内地に於て試みられざる鐵力の製造を爲すへく内々機械物色中偶々高田商會の手を通じ在米國既設鐵力製造會社の工場建物及設備其他財產一切を米國渡し八十萬圓にて商談纏り、之が受取並に荷造輸送の爲め同社中島專務は先日渡米せり、而して今回買收せる鐵力製造會社の生産能力は年產一萬五千噸にして同工場の建設敷地は現川崎分工場に隣接して建造すへき豫定なりと、尙五百萬圓增资の件は來二十四日午前十時川崎工場に重役會を開き具體的に決定すへしと云ふ。

● 日本製鐵創立 今回神戸の石川茂兵衛、伊藤長藏、岡崎忠雄、直木三郎の諸氏發起人となり銑鐵輕軌條鋼材製造を目的とする資本金三百萬圓の日本製鐵株式會社を創立せり、同社は本社を神戸に工場を八幡市に置く筈なるが古軌條の再製は我國に於ける最初の計畫とて一般の注目を惹きつゝあり株式は全部發起人贊成人に於て引受け公募せず

来る二十日第一回拂込を行ふへしと。

● 名電製鐵會社計畫 名古屋電燈會社にては今回木曾川筋大桑村及び讀書村にて七萬三百基の水力發電水路使用認可を得たるにつき同社は其中の四萬基を利用して製鐵製鋼事業を開始せんとて目下名古屋電氣製鋼所技師内山繁氏専ら調査中なるか、工場を何れの地點に置くや未定なるも約三十萬坪を要する見込にて工場設備費約一千萬圓電力工事費約一千萬圓合計二千萬圓を要すへしと電燈會社の直營とするか否やも未定なれと多分政府より製鐵補助金を得て同會社側の人々にて別に一會社を組織するに至るへく事業開始の上は銑鐵十萬噸の外若干の鐵をも製造する筈

● 北海製鐵の增產 北海製鐵會社は本年二月資本金三百萬圓を以て炭礦汽船會社より分離獨立し上半期は成立後僅に四箇月にして總益金三十三萬圓餘、配當二割八分の好成績を擧げたるか今期下半期に於ては豫て増設中なりし百噸鎔鑄爐一基は既に六月中竣工したるのみならず既設鎔鑄爐も定量より約二十五噸前後の能力を増加したれば今や新舊鎔鑄爐を合して一日約百七八十噸の製產力を發揮しつゝあるを以て今期の製鐵並に販賣高は前期に比すれば著しく增加すへきは勿論鐵の價格も前期より十圓乃至二十圓方の昂騰を示し居れば、假令原鎔運賃其他生產費の增加を見込むも今期の收益は多額の增收となるへしと、尙百噸爐今一基の増設工事は最近基礎工事を完了せる由なれば遅くも來

年五月中には運轉を開始するに至るへしと云ふ。

● 東洋製鐵株式申込總數 東洋製鐵會社公募の一般申込は二十九日午後十一時締切りたるか總口數一萬八千八百三十二口申込株數六百九十七萬九千七百七十株（十萬株の募集に對し六十九倍）なり常務委員中島男は工場豫定地視察の爲め出張中なるを以て其歸京を待ち割當方法を協議し同時に賛成株の割當をも決定すへしと尙同社發起人中三千株以上の引受人名左の如し

△一萬株安田善三郎△五千株吉田丹左衛門、谷村織之介、鮎川義介、岸本兼太郎、山本唯三郎△四千株廣海二三郎、茂木惣兵衛△三千株原富太郎、尾崎敬義、織田昇次郎、渡邊福三郎、古賀春一、麻生太吉、川崎八右衛門、成瀬信愛、村井吉兵衛、倉知鐵吉、山下龜三郎、諸井恒平、鈴木岩次郎

● 薄鐵板製造計畫 日本鋼管會社は内地に於て電氣機械其他の諸工業需用多きに拘らす、未だ内地にて製造しが能はざる鐵板中の薄物製造に着手する事に決定せしか計畫の大要是之に要する諸機械材料へ約二百五十萬圓を投し月七百噸一箇年一萬噸の製品を製造する方針にて直に工事及び材料買入に着手して七年の春中に工事を竣成し工場開始の豫定なる由。

● 加奈陀鐵禁の範圍 英領加奈陀政府の鋼鐵類輸出禁止に關し二十一日オツタワ駐在英國商務官より横濱駐在商務官クロー氏に左の電報ありたり

英領加奈陀政府にては此度鐵材並に鐵鑛を一括して輸出禁止をなせる由傳へらるゝも右は總括的に非すしてスク

ラップ、アイロン（銑鐵）スクラップ、スチール（鋼鐵片）の四種に限り輸出を禁止せるものなり。

● 米國ベスレヘム會社の狀況 目下ベスレヘム、スチール會社によりて北米メリーランド州スパロー、ボンドに建築中の薄板及鐵力板の製造工場は四棟の主たる建物より成れり一般材料室は百呎に八百四十呎、錫室は六十呎に八百四十呎、壓延及酸類用の建物に百十五呎に七百五十六呎にして主用建物は百四十七呎に九百八十呎なり、此の外尙材料小屋及十五噸の電氣起重機を備ふ。

製造工場は二十四臺の製造器械を有し全部の附屬品を具備せり hot mill は各側に三臺宛の製造機を有する千二百馬力電動機によりて運轉せられ、此の建物内には二個の二十五噸電氣起重機を有せり。

各製造機は三個の爐を有し一個は Phr. 爐にして他の二個は sheet 爐なり之によりて職工は製作品を容易に取扱ふことを得るなり、即ち切斷せられたる材料鐵は十噸の電氣起重機により爐の外に取り出され電氣作用により自然的に sheet 爐に入れらる、延壓場は千二百馬力電動機より綱によりて運轉せらるゝ二十四吋に三十六吋の延壓機十二臺より成る、此の十二臺の製造機に要する爲め二十一臺の錫供給機あり、二十四臺の製造機全部を運轉するときは一ヶ年に約二百萬箱を產出することを得へし。